令和７年第２回常滑市議会定例会一般質問発言通告

発言順序１「４番」西　本　真　樹　議員

１　公共交通の取組に市民の声を

令和４（2022）年 10 月にコミュニティバスグルーンが運行開始され、市内６ルートを走るようになった。開始された 10 月には、累計２万 1,502 人が利用し、令和４（2022）年 12 月には、３万 9,282 人と約 1.8 倍の利用者数となっている。市民にとって公共交通は重要な事業だとみることができる。

３月に開催された地域公共交通協議会では、コミュティーバスグルーンの定着、今後のコスト上昇を踏まえた有料化の検討や知多半島総合医療センターまでのシャトルバス、オンデマンド交通の実証実験及び空白地対策などの議題が出されていた。

特にコミュティーバスグルーンの運行経費の増大と経費削減やオンデマンド交通の再検討、知多バスの半田常滑線の減便の動きなど、コミュティーバスグルーンやオンデマンド交通などの公共交通が通らない地域（いわゆる交通空白地帯）の対策は、重要性を帯びてきている。

市民の意見を聞くということについては、アンケートは有効な手段のひとつだと思う。４月に青海・鬼崎地区の市民に対して、公共交通の見直しに関するアンケートが広報とこなめ５月号と一緒に折り込まれていたが、期間も短く、公共交通を必要とする人たちの声が反映されにくい手法だったという声を聞いた。

そこで、以下３点を問う。

（１）本市が、現在最優先に取り組まなければならないと考えている公共交通の課題は何か。

（２）青海・鬼崎地区のアンケートについて、設問されていたことで何が調査できたのか。アンケートについては全市的にすべきではなかったのか。

（３）公共交通は、市民が期待する事業となっている。市民の意見を聞く場を設けるべきと思うがどうか。

発言順序２「５番」加　藤　代　史　子　議員

１　子育て世帯への住宅支援について

令和５（2023）年「こども未来戦略」が閣議決定された。国土交通省内では「公営住宅を活用した住まいの子育て支援実施要領」が策定されるなど、子どもや子育て世帯が安心・快適に日常生活を送れる環境づくりとして子育てを住まいと周辺環境の観点から支援する「こどもまんなかまちづくり」を進めていく方針である。

そこで、以下３点を問う。

（１）本市の「こどもまんなかまちづくり」についての考えはどうか。

（２）公営住宅を活用した住まいの子育て支援についての考えはどうか。

（３）子育て世帯の住み替えの支援についての考えはどうか。

２　高血圧ゼロのまちについて

日本高血圧学会は脳卒中や心筋梗塞の原因となる高血圧をなくす「高血圧ゼロのまち」モデルタウン事業を推進している。高血圧ゼロの推進は、医療費・介護費などを減らすことができる。本市としても取り組むべきであると思う。

そこで、以下３点を問う。

（１）特定健診の受診状況と脳血管障害の現状はどうか。

（２）脳血管疾患の医療費の推移、５年間はどうか。

（３）「高血圧ゼロのまち」モデルタウン事業として実施する考えはどうか。

３　胃がん検診について

胃がんは日本人に多いがんで、令和２年（2020）年では約４万人が亡くなっている。胃がんは早期発見で治療すれば５年生存率が 96.7％と高い。早期発見できるがん検診とピロリ菌除菌がとても有効である。

そこで、以下３点を問う。

（１）胃がん検診の内容と検診人数、またその内、要精密検査となった人数と実際に精密検査を受診した人数について、直近５年間の状況を問う。

（２）ピロリ菌の除菌の推進状況はどうか。

（３）中学生を対象にピロリ菌抗体検査を実施する考えはどうか。

４　公園でのボール遊びについて

今年の４月より「どんぐり公園」でのボール遊びが禁止となった。公園での遊びは子供の成長にとってとても重要であると考える。

そこで、以下３点問う。

（１）どんぐり公園でのボール遊びが禁止になった経緯を問う。また、他地域で同様のケースはあるのか。

（２）公園でのボール遊びについての考えはどうか。

（３）今後のボール遊びについて何か対策はできないか。

発言順序３「３番」肥　田　裕　士　議員

１　来訪者への課税としての宿泊税について

１月から本市は宿泊税を導入した。来訪者への課税としての宿泊税の課税根拠を問う。また、現時点までの実績等、及び税収の今後の見通しを問う。

そこで、以下４点を問う。

（１）常滑市の宿泊税は、宿泊者が受けるサービスに対する応益課税の考え方に基づいているのか。それとも自治体の負担増加を考慮した原因者課税の考え方に基づいているのか。

（２）今年１月の導入以来、宿泊税の徴収状況はどうなっているか。宿泊税が観光業や宿泊事業者に与える影響について、市はどのように評価しているか。

（３）市民や観光業界と協議する機会は設けられているか。宿泊税についての意見や課題をどのように把握しているか。

（４）宿泊税収の今後の見通しと今後、宿泊税の税額、税率や運用方針の見直しを検討する予定はあるか。

２　樹木の剪定枝等の地域回収月期間の拡大について

樹木の剪定枝、刈り草の地域回収場所にての回収期間の拡大について、以下を問う。

（１）現在は６月から 11 月までの期間の月１回の回収を５月または４月からに拡大できないか。

３　米の価格高騰について

昨年度から急激な米の価格高騰が始まり、昨年３月時点では５キログラムで 2,000 円前後であったものが、５月 19 日の農林水産省の発表では、4,268 円となり、依然として最高値となっている。国が備蓄米を放出してもなかなか価格が下がらず、国民生活が圧迫されている。

もともと、米政策については、減反政策ということで、国主導で米の生産調整を行っていた歴史がある。現在では国の需給予測をもとに農業者が自主的に作付けを判断する仕組みとなっているようであるが、米政

策と今回の急激な価格高騰との関係性など、私たちにとっては分かりにくいところが多い。

一方、本市に目を向けると、土地改良事業で整備された優良農地が多く、水田が 700 ヘクタール以上ある県内でも有数な米の産地であり、昨今の米価格高騰は生産者にとっても、一般市民にとっても非常に身近で関心の高い問題であり、米政策や本市の米づくりの現状と市としてできることがないのか、以下３点を問う。

（１）現在の米政策はどのような仕組みで行われているのか。また、米政策を受けた本市の米作りの現状や取組みはどのように行われているのか。

（２）今回の米価格高騰について、生産者側の実情や思いはどのようなものであるのか。

（３）市民が米価格高騰で困っている中、市としてできることはないか。

発言順序４「12番」中　村　崇　春　議員

１　医療的ケア児、重症心身障害児の支援について

医療的ケア児や重症心身障害児は、医療の発達の影響もあり全国的に増加傾向にある。子供への支援は充実しつつあるが、家族への支援が十分とは言えず、経済的課題や人的課題を抱えた家庭もまだ存在する。

先月、（令和７(2025)年５月）医療的ケア児や重症心身障害児の保護者、また関係する事業者などと意見交換会を実施した。そこでは様々な意見があり、市や関係機関への厳しい意見もあった。

今回は彼らの声を伝えながら、医療的ケア児や重症心身障害児を持つ家庭が少しでも住みやすい街になることを目的に質問する。

そこで、以下４点を問う。

（１）市内在住の医療的ケア児、重症心身障害児の現状や福祉サービスの利用状況を問う。

（２）市内でも民間の専門施設が整備され、徐々に施設やサービスが整ってきたと思う。障がい児を対象とした障害福祉サービスの市の評価と今後の考えを問う。

（３）先月に実施した医療的ケア児や重症心身障害児の保護者、また関係する事業者との意見交換会では様々な意見を聞くことができた。市として、利用者や保護者のニーズ把握はどうなっているか。しっかりと聴取できているか。

（４）意見交換会で大きく賛同を得た意見に、「行政は子の支援はしてくれるが、親まで十分な支援をしてくれない」というものがあった。普段から子供の世話をするのは親であり、子供のためにも家族への支援がとても大切と考える。そこで、本市の保護者への支援はどうなっているか。また、今後、拡充させていく考えはあるのか。

発言順序５「２番」岩　﨑　忍　議員

１　常滑市体育館大規模改修工事について

常滑市体育館は平成４（1992）年度に竣工し、市体育協会及びスポーツ少年団本部所在地でもあり、市の体育施設の拠点である。築 32 年が経過しているため、施設としては外壁タイルのクラックや屋根の老朽化による雨漏りが発生しており、設備としては全体的に更新時期がきている。

今年度から来年度にかけて全館休館し、大規模改修工事が行われる予定である。

そこで、以下３点を問う。

（１）体育館大規模改修工事に伴い、一部ずつではなく、全館休館とした理由を問う。

（２）現在の利用者の年代構成を問う。また、今回の大規模改修工事について利用者の反応はどうか。

（３）休館中の代替施設はあるか。

２　町内会について

町内会は、一定の地域に住む人々が、日頃から交流を深め、快適で住みやすいまちづくりを目指して自主的に活動している住民組織である。

地域の安全のための防犯灯の維持管理、災害の対応として防災訓練、自主防災組織の結成、祭りや盆踊りなどの伝統行事、広報誌の配布、日本赤十字社社資や社会福祉協議会会員募集、赤い羽根共同募金の取りまとめなどの活動をしている。

一方で町内会の加入率低下は全国的に課題となっている。「町内会に入るメリットが感じられない。」「町内長をするのが負担。」などの理由で退会した世帯があると聞く。

防犯灯の維持管理や日本赤十字社社資のとりまとめなどが負担となっていると思われるが、それらの在り方を検討する時期にきているのではないか。

そこで、以下３点を問う。

（１）現在の町内会加入率はどうか。また、加入率を上げるための市が行っている施策は何があるか。

（２）防犯灯はどこが管理しているか。また、防犯灯を行政に移管したり、電気代を一部助成する自治体がある。本市も考えてはどうか。

（３）日本赤十字事業、社会福祉協議会の活動支援、赤い羽根共同募金の趣旨は全市民に関わることであるので、町内会で取りまとめるだけではなく、直接、募金などのできる窓口も設けてはどうか。

発言順序６「16番」加　藤　久　豊　議員

１　常滑市体育館トレーニング室について

常滑市体育館は長期の大規模改修工事に入る予定であったが、入札が不調になった。また、仮に再入札で落札されたとしても、常滑市体育館は長期の大規模改修工事に入る。トレーニング室を日頃利用している市民からは、トレーニング室の長期使用不可について何とかしてほしいと切実な声が届いている。

そこで、以下を問う。

（１）何とかならないか。

２　常滑高校航空学科新設について

常滑高校は今年で創立20周年を迎える。現在、普通科に加え、工業系として、セラミックアーツ科とクリエイティブデザイン科がある。いずれも常滑らしい特色ある専門科であると認識している。もう一つ加えれば、中部国際空港もこの街にはある。常滑らしい特色ある高校として航空科の新設も、将来の特色ある高校として必要性を強く感じる。

そこで、以下を問う。

（１）航空科新設を県に働きかけたらどうか。

３　常滑市友好都市について

常滑市では、中国宜興市と友好都市を締結している。国際空港を有する町として、更なる友好都市締結の声も聴く。特にマレーシアは常滑市と縁があり、平成17（2005）年愛知万博ではフレンドシップ国であり、常滑市内児童生徒国際交流推進協議会（ＴＳＩＥ）では、マレーシアと親交が深く、現在でも関係者が話し合える関係を構築している。

そこで、以下を問う。

（１）親交のあるマレーシアのシャーアラム市と教育の観点から友好都市を検討したらどうか。

４　西浦南小学校について

児童数の減少により、現在、西浦南小学校区の関係者や保護者との意見交換を行っている。現時点で今後方針は何も決定していないが、いずれ方向性を見出していかなければならない。５月 12 日行われた保護者説明会は出席する保護者も少なく、子育て中の保護者が参加しにくい時間帯であったと感じた。また、統廃合の事例や複式学級の事例なども紹介されたが、すべての保護者へメリットデメリットを伝えるには、時間をかけて事を進めていく必要がある。

そこで、以下を問う。

（１）今後の進め方はどうか。

５　ＧＩＧＡスクールの今後について

令和７（2025）年３月（令和７年４月一部改訂）の公立学校情報機器整備事業に係る各種計画によると、令和２（2020）年度配備された児童生徒の端末は更新時期を迎えることから、令和８（2026）年度に更新される予定とある。第１期の総括では、各課題も明記されている。

そこで、以下を問う。

（１）今後の更新スケジュール及び課題解決に向けた取組及び授業におけるＩＣＴ活用や校務ＤＸの学校間での取組の差について問う。また、このデジタル化で子供たちは何を学び、将来、社会に出たとき、どのように生かされていく成果を期待しているか。

発言順序７「11番」大　川　秀　徳　議員

１　愛知県国際展示場で開かれる音楽フェスを本市の成長へ

愛知県国際展示場では音楽フェスが行われており、それに関わる大勢の人が本市を訪れ。この好機を本市の更なる成長へつなげるための取り組みについて、以下２点を問う。

（１）愛知県国際展示場で開催される音楽フェスへの関わり方の現状はどうか。また、現状の関わり方をどう評価しているか。

（２）現状よりも、一歩二歩踏み込んだ関わり方により、本市の更なる成長へつなげてもらいたいがどうか。

発言順序８「６番」井　上　恭　子　議員

１　全ての市民が使える「デジタル市役所」の実現を

令和７（2025）年５月より、市役所本庁舎と保健センターの開庁時間が短縮され、市民の窓口利用機会が減少した。この代替として、誰もが利用しやすい電子申請システムの整備が必要である。しかしながら、市ホームページには「電子申請システムは終了」とある。実際には別システムへ移行しており、市民に混乱を招いている。「行かない窓口」「待たない窓口」が導入されているが、その具体的な運用方法や利便性についての説明が不足している。これらは本来、市民が円滑に行政手続きを進めるためのデジタル窓口としての役割を果たすべきものだが、実態として十分に機能していない。市民が直感的に利用できる「ポータル」としての役割を果たしていない点が、大きな課題となっている。本市のデジタル化推進計画と現状の運用・情報提供は一致していない。計画と施策が乖離しないよう改善が求められる。県内他市町では 「Ｇｒａｆｆｅｒ」に移行し、市民の利便性が向上している。市民が直感的でスマートに利用できる電子申請システムの整備を行い、利便性の向上を図るべきである。全ての市民が公平に行政サービスへアクセスできる環境を構築し、スマートな「デジタル市役所」の実現が求められる。

そこで、以下６点を問う。

（１）本市が県下自治体と共同調達する電子申請システムの参加をやめ、Ｇｒａｆｆｅｒ移行を見送った理由は何か。市民サービスに与える影響について説明を求む。

（２）「電子申請届出システムは令和７年３月 31 日をもって終了した」との誤った情報提供が市民の行政サービス利用に及ぼす影響について見解を問う。

（３）電子申請が利用できないまま取り残されている手続きはないか。その現状把握と今後の対応策について問う。

（４）「行かない窓口」「待たない窓口」が十分に機能せず、市民の利便性が低い。この改善策として、市民が安心して利用できる「ポータル」として確立するための方針はどうか。

（５）職員向け研修の状況はどうか。十分な研修が実施され、市民対応に支障が生じないようになっているかどうか。

（６）　今後どのように「デジタル市役所」を実現していくのか。その具体的な取組と計画を明確にし、市民に説明すべきと考えるがどうか。

２　手遅れにならない空き家対策を早急に

本市の空き家数は他市町村と比較して多く、現在は業者任せとなっている。このままでは特定空き家の増加により市が撤去費用を負担するケースが増え、財政負担が大きくなる。放置することのリスクを踏まえ、早急な対策が必要ではないだろうか。そこで市民や地域団体と連携して、空き家の情報を共有し、活用できる仕組みを作ることではないか。

そこで、以下４点を問う。

（１）本市の空き家の総数は何件か。そのうち、特定空き家に該当するものは何件か。

（２）空き家対策を業者に委託しているとのことだが、その業務の内容と効果はどのように評価されているか。

（３）本市では空き家の所有者に対してどのような指導・働きかけを行っているか。

（４）特定空き家の増加による撤去費用の負担が市の財政に与える影響はどの程度と試算しているか。

３　暮らしの緑から土と食へ！持続可能な環境づくりと農業推進を

本市では 20 年ぶりに「緑の基本計画」を策定する。生態系の健全性を維持し、持続可能な地域社会を構築するためには、生物多様性の保全と土壌の健全性の確保が不可欠である。健康な土は農作物の生育を支え、生態系の安定に寄与する。これが損なわれると、気候変動や地域の食料供給に悪影響を及ぼすため、適切な対策が求められる。本市の緑地保全と持続可能な農業推進のため、ネイチャーポジティブ（自然再興）及びプラネタリーヘルス（環境と人の健康のつながり）の視点を計画に明確に反映することが必要である。さらに農家や関係団体と連携しながら、健全な土壌の維

持と生物多様性の保全を基盤とした政策を推進し、地域の食材を活かした持続可能な食料システムの確立を目指すべきではないか。

そこで、以下６点を問う。

（１）緑の基本計画において、グリーンインフラ、生物多様性の保全、土壌の健全性維持、ネイチャーポジティブ、プラネタリーヘルスの考え方をどのように位置付けるのか。また、これらの要素を組み込むための体制と現時点での検討状況、今後のスケジュールを明示すべきではないか。

（２）市民や関係団体の意見を十分に反映する体制はどのように整備されているか。具体的な協議の場や手法について説明を求める。

（３）市内における生物多様性の保全状況や、土壌の健全性維持に関する取組の実績はどうか。現状の課題と成果を分析し、より効果的な施策につなげるべきではないか。

（４）土壌の健全性維持を前提とした農業振興策にはどのような施策があるのか。また、環境に配慮した農業推進のための支援体制について方針を問う。

（５）食と環境の調和を図りながら、地域農業の持続可能な発展を支える計画策定の必要性について問う。

（６）学校給食において、環境と調和した食材の活用を進める方針はどうか。持続可能な食の受入体制の強化に向けた具体的な施策を示せ。

発言順序９「１番」宇　佐　美　美　穂　議員

１　電子図書館の導入を

電子図書館における電子書籍の利用が全国的に増加している。令和２（2020）年度に 93 自治体だったのが令和７（2025)年度 591 自治体と５年間で約 6.4 倍となっている。

電子書籍は、24 時間貸出しが可能で、図書館に行かなくてもパソコンやスマートフォン、タブレットを持っていれば閲覧できる。

高齢者で運転免許証を返納した人や、病気やけが・障害などで外出が難しい人、育児や介護で自分の時間が取れない人、働いていて図書館の開館時間に行けない人など、従来の図書サービスの利用が難しい人にとって、電子図書館は貴重な情報アクセス手段の一つになる。図書館サービスの利便性向上が期待でき、より多くの市民に読書を楽しんだり情報を入手する機会を提供することができると考える。

そこで、以下２点を問う。

（１）現在の図書館の状況について

①現在の図書館利用状況はどうか。

②利用者からの意見はあるか。

（２）電子図書館の導入について

①常滑市における電子書籍貸出サービスの導入について、現時点での検討状況を問う。

②導入に必要な予算やシステム構築の課題は何か。

③導入計画を立てる意向はあるか。

発言順序 10「８番」森　下　雅　仁　議員

１　コミュニティスクールについて

コミュニティスクールは各学校において学校運営協議会を設立し、地域と学校が協働して子供たちの教育を担っていく制度であり、これからの時代の教育として期待されている。

本市においては平成 30（2018）年に三和小学校でコミュニティスクールが始まり、令和４（2022）年には市内全ての小中学校でコミュニティスクールが開始され現在に至っている。

そこで、以下３点を問う。

（１）コミュニティスクールの活動内容について問う。

（２）コミュニティスクール導入後の地域住民や子供たちへの影響について問う。

（３）今後の課題は何か。

２　部活動の地域移行について

少子化に伴い、これまでのような学校単位での部活動の維持が困難になってきたことや、教職員の働き方改革の一環として、国は令和５（2023）年度から３年間をかけて公立中学校の休日の部活動の地域移行を進めている。

本市においては令和５（2023）年度よりサッカー部、剣道部、吹奏楽部の試行的取組を開始し、令和６（2024）年度からは柔道部、卓球部の地域移行も始めたが、その他の部活動については検討中である。

本市は令和８（2026）年９月から部活動の地域移行を正式運用する計画である。

そこで、以下３点を問う。

（１）試行中の部活動の活動状況について問う。

（２）正式運用までの計画について問う。

（３）今後の課題何か。

発言順序 11「９番」齋　田　資　議員

１　今後の農地利用について

令和５（2023）年４月１日施行の農業経営基盤強化促進法の改正により、市は将来の農地利用の詳細な姿を「地域計画」として作成することが義務付けられている。計画は地域の農業の在り方に加え、具体的に誰がどの土地を耕作するかという「目標地図」も含まれており、市のホームページに令和７（2025）年３月 31 日に策定され公表されている。

そこで、以下３点を問う。

（１）地域計画策定までの経過を問う。

（２）この地域計画には本市の考え方は盛り込まれているか。

（３）今後高齢化が進み、耕作放棄地が増加していくと思われるが、どのような農業施策を検討しているか。

２　漁港の護岸の管理について

令和６（2024）年 10 月に愛知県が管理する常滑港において護岸が崩落する事故が発生した。漁港の護岸は、漁業活動の安全確保や地域防災、環境保全などにとって非常に重要であり、波浪や高潮などから漁業施設や船舶、漁業者の活動を守る役割を担っている。

そこで、以下３点を問う。

（１）市内の漁港のうち、市が管理している漁港は何か所あるか。

（２）それぞれの漁港の工事年度の把握はしているか。

（３）護岸の状況の定期的な調査は実施しているか。また、どのような方法か。

発言順序 12「14 番」相　羽　助　宣　議員

1　消防本部の消防・救急体制の現状について

消防体制においては、消防団員の著しい減少により、火災による消火活動、風水害の警戒活動等、職員の負担が大きくなっていると考える。また、救急体制においては常滑市民病院が、地方独立行政法人知多半島総合医療機構に移行し、救急搬送体制も大きく変わったと考える。

そこで、以下８点を問う。

（１）青海地区においては、消防団青海分団１班・２班が休止になり火災における消火活動・風水害における警戒活動等が心配であるが、どのような体制で対処しているか。

（２）大型車両を運転できる職員数について問う。また、大型免許取得のために補助金を出しているか。

（３）救急体制において、知多半島総合医療センターへの救急搬送が増えていると考えるが、前年度比はどうか。

（４）空港からの救急搬送の時間短縮のために、常滑半田間に市が造成・設置した緊急退出路の利用状況はどうか。

（５）救急活動に必要な救急救命士の資格の取得状況はどうか。取得のために補助金は出しているか。

（６）救急搬送時にマイナンバーカードの情報で処置した事例はあるのか。

（７）職員の活動範囲は増えていると考えるが、現在の職員数で大丈夫か。

（８）他の消防本部において、職員の勤務形態等で転職した記事が新聞に掲載されていたが、職員の職務改善等は行なっているか。

2　生活応援クーポンについて

国の臨時交付金を活用して、物価高騰の影響を緩和するために、７月より使用できる生活応援クーポン（市民１人当たり 1,000 円分・18 歳以下の子ども 2,000 円分）が配付される。

そこで、以下５点を問う。

（１）クーポンの配付スケジュールはどうか。

（２）取扱店舗数の状況はどうか。

（３）市民の方への周知はどうか。

（４）事務処理を商工会議所に委託するが、定期的に打合せは行なっているか。

（５）年金生活の高齢者の方から、この物価高は生活するのに大変だとよく言われる。今後、国から臨時交付金が出た場合は、高齢者の方に再度クーポン配付を検討していただきたいがどうか。

発言順序 13「７番」成　田　勝　之　議員

１　健全な消費者社会の実現に向けた取組について

カスタマーハラスメントや特殊詐欺、悪質訪問販売などが問題視されるようになって久しいが状況が著しく改善しているとは感じられない。

安全で安心して働き、暮らしていくためには社会全体としてこれらの対策に取り組んでいく必要があると考える。

そこで、以下４点を問う。

（１）カスタマーハラスメントの定義についてどのように考えるか。

（２）カスタマーハラスメントの対策の必要性についてどう考えるか。

（３）市に寄せられる消費生活相談の状況はどうか。

（４）特殊詐欺対策は現在何を行っているか。

２　脱炭素社会の実現に向けた取組について

社会全体として脱炭素社会の実現に向けて個人の意識向上が図られるとともに、様々な施策が進んでいると感じる。本市においても、ゼロカーボンシティ宣言をし、個人用次世代自動車購入費補助金や住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金などを交付しており、最近では市給食センターの廃食油をＳＡＦ（持続可能な航空燃料）の原料として供給を行ったところである。事業者向け、個人向けに様々な取組が進んでいると思う。

そこで、以下２点を問う。

（１）事業者と協働で取り組んでいる施策は何か。

（２）個人、家庭向けの支援策は何か。

発言順序 14「13 番」稲　葉　民　治　議員

１　セントレアに新たな鉄道の乗り入れを

中部国際空港の令和６（2024）年度航空旅客数は 1,100 万人で、愛知県国際展示場の令和５（2023）年度来場者数は 66 万人であった。

令和９（2027）年の開通を目指して西知多道路も出来つつある。

国際空港への鉄道アクセスは、２路線あることが望ましいと考える。

羽田空港は東京モノレールと京急電鉄があり、ＪＲは 2031 年に東京駅と羽田空港を 18 分で結ぶ路線を開業予定である。成田国際空港はＪＲと京成電鉄、関西国際空港はＪＲと南海電鉄の鉄道アクセスがある。

中部国際空港連絡鉄道橋では、令和６（2024）年３月 20 日に強風によるトラブルが発生し、特急列車が緊急停止した。また、平成 30（2018）年３月にも列車が立ち往生した。

そこで、以下４点を問う。

（１）過去の２件のトラブルの影響はどうか。

（２）名古屋鉄道はトラブルが起きないよう改善したか。

（３）代替滑走路が出来た時の利用者数の見込みはどうか。また、空港利用者の増加に対応できるよう、名古屋鉄道の乗り入れ本数を増やすことはできないか。

（４）今後のことを考えると名古屋鉄道以外の鉄道アクセスが必要だと思う。あおなみ線延伸について進捗はあるか。